

金融サービス 事業

▶ Financial Services Business



主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

| | |
|------------------|----------------------------|
| SBI証券 | SBI損保 |
| SBIジャパンネクスト証券 | SBI生命 |
| SBIリクイディティ・マーケット | SBIマネープラザ |
| SBI FXトレード | モーニングスター |
| 住信SBIネット銀行 | 当社事業部 (ファイナンシャル・サービス事業) |

SBIグループは、インターネットの普及・進化と金融の規制緩和という大きな時流を捉え、競争力の高い金融商品やサービスを提供することで飛躍的な成長を遂げてきました。今後は、生命保険事業への再参入によって完成した証券・銀行・保険を3大コア事業とする国内金融生態系において、事業間のシナジーを最大限発揮することで、さらに成長を加速していきます。

2015年3月期の業績

日経平均株価がリーマンショック前の高値水準を回復するなど、国内株式市場において緩やかな回復基調が続いたことに加え、収益力強化に向けた当社グループ独自の施策が奏功し、2015年3月期の金融サービス事業の営業収益は前期比10.0%増の1,626億円、税引前利益は673億円と同80.5%の大幅増となりました。

会社別では、SBI証券、SBIジャパンネクスト証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード、SBIマネープラザ、モーニングスター、住信SBIネット銀行が過去最高益を更新、SBI損保とSBIカードは大幅な損失改善を果たすなど、各社とも好業績を達成しました。

金融サービス事業の主要グループ各社の 通期税引前利益(IFRS)

(百万円)

| | 2014年 3月期 | 2015年 3月期 | 前期比増減額 (増減率%) |
|------------------|--------------|----------------|--------------------|
| SBI証券 | 33,344 | 34,828 過去最高 | +1,484 (+4.5) |
| SBIジャパンネクスト証券 | 905 | 1,081 過去最高 | +176 (+19.4) |
| SBIリクイディティ・マーケット | 1,899 | 3,046 過去最高 | +1,147 (+60.4) |
| SBI FXトレード | 1,261 | 1,695 過去最高 | +434 (+34.4) |
| SBI損保 | △3,868 | △618 大幅改善 | +3,250 (-) |
| SBIマネープラザ | 1,062 | 1,496 過去最高 | +434 (+40.9) |
| モーニングスター*1 | 1,142 | 1,147 過去最高 | +5 (+0.4) |
| SBIカード | △3,196 | △1,212 大幅改善 | +1,984 (-) |
| 住信SBIネット銀行*2 | 2,062 | 5,196 過去最高 | +3,134 (+152.0) |

*1 子会社であるSBIアセットマネジメント等を含む

*2 持分法による投資利益

IFRSベースでは保有国債等の時価変動に対し有価証券評価損益を計上しており、日本会計基準での利益水準と異なる。

SBI証券

強固な収益基盤を構築し、
過去最高益を達成

高村 正人

(株)SBI証券
代表取締役社長



オンライン証券業界において、 圧倒的な地位を確立

SBI証券における2015年3月期の連結業績(日本会計基準)は、営業収益が前期比4.6%増の776億円、営業利益が同5.9%増の347億円、当期純利益が同12.7%増の201億円となり、営業収益並びに全ての利益項目においてそれぞれ過去最高を更新しました。

日経平均株価がリーマンショック前の水準を回復した一方で、東京と名古屋の2市場合計の一日平均個人株式委託売買代金は前期比で23%下落しました。この影響を受けた他の主要オンライン証券4社が営業減益となる中で、SBI証券が過去最高益を更新した背景には、信用取引の増加に加え、投資信託やFXなどのビジネスを拡大して収益源の多様化を進め、株式相場に左右されにくい収益基盤を構築してきたことがあります。

SBI証券の2015年3月末現在における口座数は325万と国内オンライン証券では唯一、300万口座を突破しているほか、預り資産残高も9.4兆円と引き続き同業他社を大きく引き離す圧倒

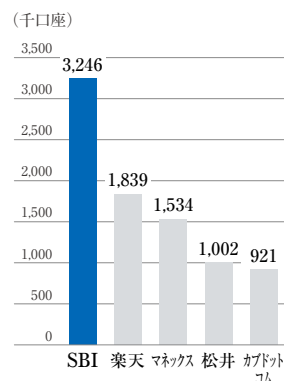
的な顧客基盤を有しています。大手対面証券を含めた証券業界全体でみても、口座数は第3位となっており、2位の大和証券株式会社に肉迫しています。

2015年3月期における個人株式委託売買代金シェアは前期比2.8ポイント上昇の38.1%、このうち個人信用取引委託売買代金シェアは同2.3ポイント上昇の40.5%と他社を大きく上回るシェアを保持し続けています。

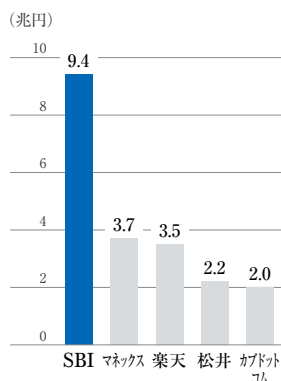
2015年3月末の信用取引建玉残高は7,873億円と、期末ベースで過去最高を更新しており、通期における金融収益は前期比17.8%増の289億円となりました。また、引受・募集・売出手数料は2015年3月期において同25.6%増の54億円となりました。投資信託の販売が2014年3月期に引き続き好調に推移した結果、2015年3月末の投資信託残高は1兆1,550億円、通期の信託報酬額は前期比28.3%増の38億円と、ともに過去最高を更新しました。さらに、新規株式公開(IPO)の引受社数は全証券会社中トップの73社で、全IPO件数に対する引受関与率も84.9%と業界トップの地位を確固たるものとしています。

主要オンライン証券5社の口座数及び預り資産

【口座数】(2015年3月末現在)



【預り資産残高】(2015年3月末現在)



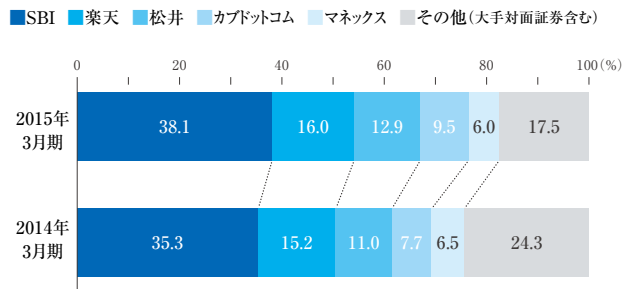
出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

NISAにおける新規顧客の獲得

また、2014年1月から導入された少額投資非課税制度(NISA)については、2015年3月末現在で約64万口座、預り資産は2,726億円に達し、競合他社との差は歴然としたものとなっています。

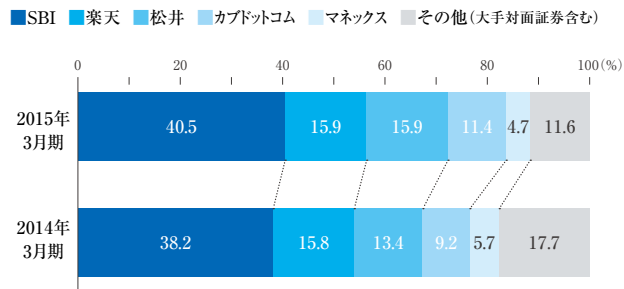
2015年3月末における口座の顧客属性をみると、NISA口座開設者のうち新規顧客は35%を超え、そのうち約67%が投資未経験者となっており、新規顧客の開拓において競合他社と比べて非常に高い水準を誇っています。年齢層別においても、NISA口座開設者の約60%を20代~40代が占めており、これから資産形成を行う若い顧客層の獲得に成功していることがわかります。さらには、口座稼働率が58%と他のNISA取り扱い証券会社と比較しても高い水準にあります。

個人株式委託売買代金シェア



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
 ※個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

うち、個人信用取引委託売買代金シェア



証券関連事業のグループ各社も好調

そのほかの証券事業と強いシナジーを有するグループ各社も揃って利益を伸ばしています。SBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTS(私設取引システム)は、東京証券取引所に次ぐ国内第2位の取引規模を誇り、PTSとしては日本最大規模の取引執行市場となっています。2014年3月期と比べて2015年3月期は株式市場全体における株式売買が低調であったにもかかわらず、ジャパンネクストPTSの売買代金は順調に拡大し、その結果、SBIジャパンネクスト証券の営業利益(日本会計基準)は、前期比24.4%増の11億円となりました。

FX取引でのプレゼンス向上

FX取引においては、2015年3月末のSBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計のFX取引口座数は61万口座、預り資産残高は1,734億円となっており、SBIグループ合計での口座数、預り資産残高はともにFX業界において競合他社を圧倒的に凌駕しています。

FX取引のマーケット機能を提供しているSBIリクイディティ・マーケットの売買高は、取引に参加するSBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の各社における顧客取引の拡大などを背景として着実に増加しており、SBIリクイディティ・マーケットの2015年3月期における業績は、取引に参加するSBIグループ各社への利益按分前の営業利益で前期比30.1%増の111億円と過去最高を更新しました。

また、FX取引サービス専業会社のSBI FXトレードにおいても、SBIリクイディティ・マーケットから按分された利益に基づく2015年3月期の営業利益(日本会計基準)が前期比33.7%増

の17億円と過去最高益を更新しました。SBI FXトレードの営業開始は2012年5月と、競合他社と比較すると後発での参入ですが、主要通貨ペアの全てにおいて業界最狭水準のスプレッドを徹底して提供するほか、安定性が高く、高性能な取引システムを提供することにより、変動が激しい相場環境の中でも高い競争力を発揮しています。

大口顧客を中心にFX取引を提供するSBI証券、小口・多頻度取引を行う顧客向けにサービスを提供するSBI FXトレード、そしてグループに為替のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケットを有することで、SBIグループの合計売買高は業界全体の伸びを上回る水準で推移しています。FX取引でのプレゼンス向上により、株式市場が低調な時はFX取引による投資機会を顧客に提供する補完関係を構築できたことで、安定的に利益が積み上がっていき、各社の過去最高益更新につながっています。

FX関連事業におけるグループシナジー



住信SBIネット銀行



連結経常利益は152億円と インターネット専門銀行では圧倒的な収益力

円山 法昭

住信SBIネット銀行(株)
代表取締役社長



グループシナジーによる営業基盤の拡大

住信SBIネット銀行は、国内最大の信託銀行である三井住友信託銀行株式会社とSBIホールディングスによる50:50の合弁会社で、預金残高、貸出残高、収益力のいずれにおいてもインターネット専門銀行として国内で圧倒的トップの地位を確立しています。

SBI証券と連携して提供している証券取引売買代金の自動入出金サービス「SBIハイブリッド預金」の利用者が2015年1月に100万人を超えるなどグループ内での強いシナジーの発揮が大きな差別化要因となり、2015年3月末の口座数は前年同月比33万口座増の231万口座、預金残高は同4,993億円増の3兆5,760億円となるなど、引き続き営業基盤は順調に拡大しています。なお、預金残高は2015年5月に3兆7千億円を突破しました。

商品の多様化が進むとともに、取扱額も順調に増加

住信SBIネット銀行の主力ローン商品である住宅ローンでは、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」に加え、特別金利キャンペーンなどが好評を博した「MR.住宅ローン」が高い支持を得ました。その結果、両商品を合わせた住宅ローン取扱額は2015年3月末で前年同月比5,025億円増の2兆2,796億円となり、2015年4月には住宅ローン取扱額は2兆3千億円

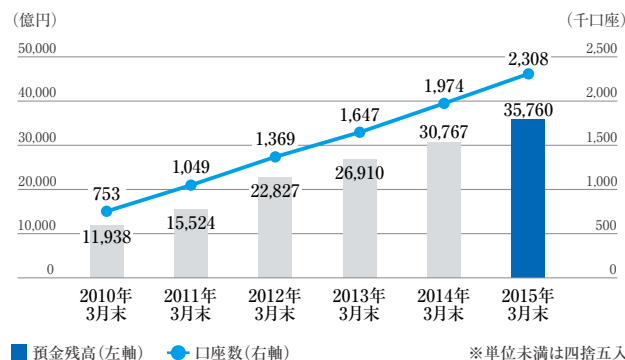
を突破しました。そのほかの商品ラインアップであるカードローンや目的ローンなども順調に残高が積み上がり、運用手段の多様化が進んでいます。従来の「ネットローン」をリニューアルした個人向け無担保ローン「MR.カードローン」は、最低金利1.99%という業界屈指の低金利の実現や利用限度額を1,000万円に拡大するなどの商品改訂を実施した結果、2015年3月末の実行残高が794億円に拡大しました。2013年5月から提供を始めた目的ローンの残高も2015年3月末で前年同月比1.4倍の規模に増加しています。

これらの結果、2015年3月期の連結業績(日本会計基準)は、経常収益が前期比21.0%増の572億円、経常利益が同29.6%増の152億円、当期純利益は同40.4%増の100億円となり、いずれも過去最高を更新しました。

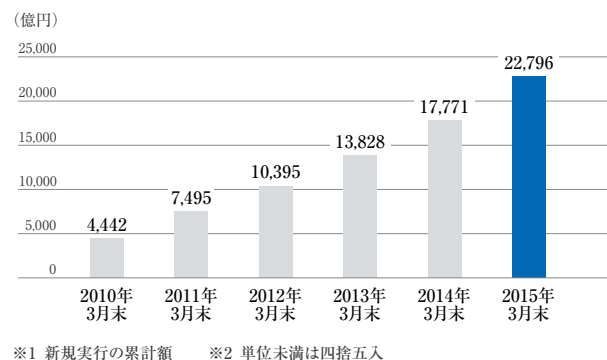
安全性の強化に向けた取り組み

一方、近年はインターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることに加え、スマートフォンでのインターネットバンキングサービスの利用が増えていることから、スマートフォンによる認証サービス「スマート認証」の取り扱いなど各種セキュリティ機能の強化や、預金口座の不正利用防止に向けた本人確認手続の強化など、顧客に安心して取引していただける環境整備に注力しています。

住信SBIネット銀行の口座数と預金残高



住信SBIネット銀行の住宅ローン取扱額^{※1}



SBI損保

SBI損保の業績は大幅に改善、 2016年3月期に通期黒字化の見込み

城戸 博雅

SBI損害保険(株)
代表取締役社長



保険事業のグループ各社は順調に伸張

SBIグループの保険事業としては、インターネットを最大限に活用したローコストオペレーションの徹底により、保険料を抑えた自動車保険を提供するSBI損保があります。その他にも、地震補償保険を取り扱うSBI少額短期保険、医療保険や死亡保険を扱うSBIいきいき少額短期保険があり、いずれも保有契約件数、収入保険料が順調に伸長しています。また、2015年2月に新たに生命保険会社であるSBI生命(旧ピーシーエー生命)がグループに加わりました。

SBI損保の主力商品である自動車保険の契約件数は大幅な増加が続いており、2015年3月末の保有契約件数は前年同月比12.9%増の約73万件となりました。これに伴って、2015年3月期の元受正味保険料も前期比10.5%増の256億円に増加するなど引き続き高い成長を示しています。また、元受正味保険料に対する保険金支払に関わる費用と事業運営に関わる費用の割合を示す元受損害率及び元受事業費率は、それぞれ76.1%*、23.3%となっており、その合計は100%を下回る水準となっています。

少額短期保険事業についても着実に成長を続けています。2012年3月に連結子会社化したSBI少額短期保険は、2015年3月末の保有契約件数が前年同月比11.6%増の1万3,533件、2013

年3月に連結子会社化したSBIいきいき少額短期保険の2015年3月末の保有契約件数は同19.4%増の3万8,753件となりました。

このほか、生命保険事業において、SBIグループが2015年2月に連結子会社化したSBI生命は、2015年3月末現在のソルベンシー・マージン比率が1,120.3%と十分な保険金支払余力を確保しています。また、実質的な自己資本を示す指標である実質資産負債差額は322億円と、これも十分な水準を確保しており、健全な経営基盤を有しています。

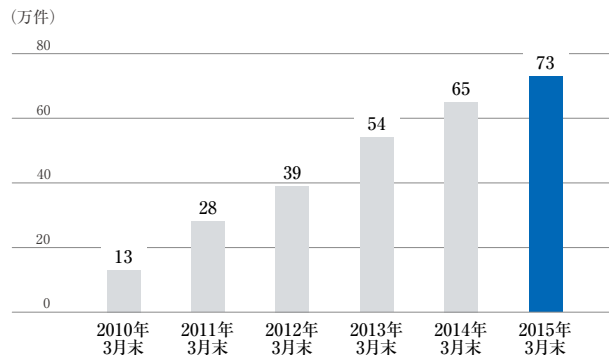
なお、2015年3月期においては、SBI生命の買収に伴う負ののれん発生益(純資産と取得価額の差額)として20億円を計上しています。

※期間中の支払保険金を収入保険料で除して算出するリターンベースに基づく

SBI損保は2016年3月期に通期黒字化へ

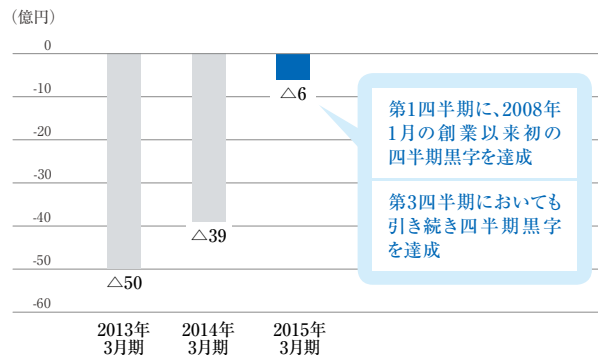
2011年以降、SBI損保では再保険や業務委託の抜本的見直しなどさまざまな収益力向上の取り組みを続けてきており、2015年3月期第1四半期には、2008年1月の創業以来初の四半期ベースでの黒字を達成しました。2015年3月期通期の税引前損失(IFRS)は6億円で、前期比で33億円の大幅改善となっており、2016年3月期にはIFRSベースで通期の黒字化が見込まれております。

SBI損保の自動車保険の保有契約件数



※当年度末までに入金された翌年度始期の新規契約を含む。
※単位未満は四捨五入

SBI損保の通期税引前利益の推移(IFRS)



第1四半期に、2008年1月の創業以来初の四半期黒字を達成
第3四半期においても引き続き四半期黒字を達成



金融サービス事業における 共通インフラとして飛躍的に成長

太田 智彦

SBIマネープラザ(株)
代表取締役社長



顧客基盤の大幅拡大に伴い、 増収増益を達成

SBIグループの対面販売部門であるSBIマネープラザは、金融サービス事業における共通インフラとして、証券、保険、銀行預金、住宅ローンを取り扱う、主としてフランチャイズ方式の対面店舗である「SBIマネープラザ」の全国展開を積極的に推進しています。

SBI証券との連携を強化したことなどが奏功し、SBIマネープラザの2015年3月末現在の預り資産は、前年同月比38.2%増の5,605億円と大幅に拡大しました。

この結果、2015年3月期の業績(日本会計基準)は、売上高が前期比17.2%増の48億円、営業利益は同49.5%増の16億円と2期連続で大幅な増収増益を達成しました。

グループシナジーの起点として

既存店舗の統廃合を進めた結果、2015年3月末現在の店舗数は394店舗となりました。2015年5月には、大阪、阿倍野、伊丹、橿原の4支店を移転統合する形で、新たな大阪支店を梅田にリニューアルオープンしており、今後は全国500店舗展開の達

成を目指すとともに、既存店舗の統廃合等を通じた営業活性化を推進し、各店舗の質を高めていきます。また、収益構造の多様化を進め、各事業間のバランスを重視した成長を目指し、グループ各社との連携を強化することで、幅広い顧客層のさまざまな金融ニーズに応えるビジネスモデルを構築していきます。



SBIマネープラザ大阪支店

日本最大の金融ディストリビューターへ

あらゆる金融商品の中から最適な商品を選別するために、「商品を比較したい」、「専門家による的確なアドバイスがほしい」といったニーズは日々、増加しています。こうしたニーズにお応えするために、SBIマネープラザは中立的な立場でグループ内外のあらゆる金融商品と専門的なアドバイスを顧客に提供する日本最大の金融ディストリビューターを目指します。

なお、SBIマネープラザでは、早期の株式公開に向けて順調に準備を進めています。

その他の金融サービス事業

投資信託を中心とした金融商品やウェブサイトの評価情報を提供するモーニングスターは、2015年3月期において営業利益、経常利益、当期純利益と全ての利益項目において過去最高を更新しました(日本会計基準)。連結子会社を除いたモーニングスター単体の営業利益は、11年連続で増益を続けています。

この他にも、SBIホールディングスの事業部として国内最大級の金融系比較・見積りサイトの「保険の窓口インズウェブ」や「イー・ローン」を運営しており、これらも引き続き収益に貢献しています。

アセットマネジメント 事業

▶ Asset Management Business



主要企業

中間持株会社：SBIキャピタルマネジメント

SBIインベストメント

SBIアセットマネジメント

SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

SBI Investment KOREA Co., Ltd.

SBI貯蓄銀行

アセットマネジメント事業では、IT、バイオテクノロジー、環境・エネルギーなどの21世紀の中核的産業への集中投資を進めています。また、経済成長著しいアジアを中心とした新興諸国において、豊富な実績により培われた信用力・ブランドをもとに現地有力パートナーとの提携を進め、グローバルな投資体制を構築するとともに、海外での金融生態系の構築を推進しています。

2015年3月期の業績

アセットマネジメント事業は、主に国内外のベンチャー企業への投資を行うベンチャーキャピタル事業と、韓国のSBI貯蓄銀行をはじめとする海外金融サービス事業で構成されます。

2015年3月期は、保有上場銘柄の株価の下落や、原油価格下落の影響を受けた米国シェールガス関連銘柄の評価損を中心に、合計で43億円の公正価値評価の変動及び売却による損失を計上しました。他方、韓国のSBI貯蓄銀行は、好調な不動産市況を背景に債権回収を推し進めたことで167億円の税引前利益を計上し、セグメント業績を支えました。これらの結果、当セグメントの営業収益は前期比9.5%減の658億円、税引前利益は同9.5%減の81億円となりました。

当セグメントはグループ会社である海外金融機関の成長に伴い安定的に収益を稼げる体制を築いていますが、株式市況等の影響を受けて業績が大きく変動する可能性があります。これは保有する営業投資有価証券について上場、非上場にかかわらず四半期ごとに公正価値評価を行い、実際の資産売却がなくてもその変動分が評価損益として営業収益に計上されるためです。

アセットマネジメント事業の通期業績 (IFRS) (億円)

| | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|---------------------|----------|----------|
| 営業収益 | 727 | 658 |
| 税引前利益 | 90 | 81 |
| 公正価値評価の変動及び売却による損益 | 94 | △43* |
| SBI貯蓄銀行 | 40 | 167 |
| その他 (販管費・持分法損益等) | △44 | △43 |

※ 公正価値評価の変動による損益及び売却損益の内訳
 ● 未上場銘柄計7億円、うち米国シェールガス関連銘柄は△34億円
 ● 上場銘柄等は△50億円(取得原価からの含み益は+29億円)



国内外で活発に投資を継続、EXITは順調に増加

川島 克哉

SBIインベストメント(株)
代表取締役社長



国内屈指のベンチャーキャピタル

SBIインベストメントは、SBIグループのアセットマネジメント事業における中核的企業であり、「新産業クリエイター」として21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるという経営理念の下、ベンチャーキャピタルファンドの運用・管理を行う、国内屈指のベンチャーキャピタルです。

SBIグループの1999年の創業以降の累計投資社数は、2015年3月末現在で国内外合わせて1,043社、そのうち184社がIPOやM&Aという形でのEXITを実現しており、そのEXIT比率は17.6%と高いパフォーマンスを誇っています。

グループ運用資産の状況(2015年3月末現在)

| プライベート・エクイティ等 | | 2,947億円 | |
|--------------------------|-------|---------|-------|
| (現預金及び未払込額1,031億円を含む ※3) | | (億円) | |
| 業種別 | | 地域別 | |
| IT・インターネット | 258 | 日本 | 887 |
| バイオ・ヘルス・医療 | 452 | 中国 | 293 |
| サービス | 186 | 韓国 | 252 |
| 素材・化学関連 | 22 | 台湾 | 20 |
| 環境・エネルギー関連 | 206 | 東南アジア | 115 |
| 小売・外食 | 161 | インド | 28 |
| 建設・不動産 | 16 | 米国 | 288 |
| 機械・自動車 | 83 | その他 | 33 |
| 金融 | 363 | | |
| その他 | 167 | | |
| 合計 | 1,916 | 合計 | 1,916 |

| 投資信託等 | | 2,306億円※4 | |
|-------|--|-----------|--|
| | | (億円) | |
| 投資信託 | | 1,280 | |
| 投資顧問 | | 988 | |
| 投資法人 | | 38 | |

※1 2015年3月末における為替レートを適用

※2 億円未満は四捨五入

※3 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約東金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約東未払込額)を含む。

※4 SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が240億円ある。

そのうち、SBIインベストメントが運用・管理に携わったベンチャーキャピタルファンドの1999年の創業以降の累計投資社数は、2015年3月末現在で661社、そのうち134社がEXITを実現しており、EXIT比率は20.3%となっています。

成長分野及び海外へ積極投資

2015年3月期におけるSBIグループの投資実行額は196億円、投資実行社数は75社となりました。これらのうち、21世紀の中核的産業と位置づけるIT、バイオテクノロジー、環境・エネルギー分野とともに、インターネットと本質的に親和性が高いと言われる金融分野の66社に対し、全投資実行額の84.0%にあたる165億円の投資を実行しました。また、日本企業のみならず海外企業へも積極的に投資を行っており、全投資実行額の68.7%にあたる135億円を、アジアを中心とした海外企業47社へ投資しました。

2015年3月末におけるプライベート・エクイティ等のグループ運用資産(現預金及び未払込額を除く)は1,916億円となりました。その地域別の内訳としては日本が887億円、海外が1,029億円となっており、残高ベースにおいてもアジアを中心とする海外への投資の割合が高くなっています。これは他の国内ベンチャーキャピタルには見られない特徴の一つで、約20の有力な海外現地パートナーと連携して有望な海外投資先を発掘するグローバルな投資体制を構築しています。

高い育成力で投資先企業のバリューアップを実現

SBIインベストメントは、投資先の事業ステージに応じた戦略立案、役員派遣、内部管理体制の構築等のフルハンズオン形式による育成を行っています。同社における従業員一人あたりの国内投資社数は他社よりも少ない数に絞られており、投資先のバリューアップをより深く追求できる体制づくりをしています。

加えて、IPOにあたっては圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券やSBIマネープラザを、海外進出にあたってはSBIグループの海外拠点や現地有力パートナーのネットワークを活用するなど、グループを挙げて支援する仕組みが整っており、投資先のバリューアップ実現に向けて積極的に関与するだけでなく、株式公開まで一貫して支援するなど他に類を見ない特色を有しています。

このように、投資先のバリューアップを徹底的に図ってきた結果、1社あたりのIPOの規模は他のベンチャーキャピタルと比べても大きく、SBIインベストメントはベンチャーキャピタルとして後発でありながら優位性を高めています。

14社がIPO・M&Aを実現

日本のIPOマーケットの状況を見ますと、2015年3月期のIPO件数は前期比33社増の86社となり、5期連続での増加と引き続き好調に推移しました。

SBIグループの投資先企業からは、2015年3月期中に14社がIPOまたはM&Aを実現しました。その内訳は国内IPOが6社、海外IPOが4社、そしてM&Aが4社となっています。

2016年3月期のIPO・M&A社数については、2015年3月期より6社多い、20社となる見通しです。

2015年3月期:投資先企業のIPO・M&A実績

| 社数 | 年月 | 投資先企業名 | IPO/M&A | 事業内容 | 本社所在地 |
|----------------|----------|---|---------------|---|-------|
| 国内:9社 海外:5社 | 2014年 4月 | (株)スマートナビ | M&A | タブレット端末を利用した営業支援・顧客管理・販売促進等のソリューションの提供 | 日本 |
| | 2014年 6月 | (株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング | IPO(東証ジャスダック) | 保険代理事業及び派遣事業 | 日本 |
| | 2014年 7月 | 日本ビューホテル(株) | IPO(東証2部) | ホテル等宿泊施設の運営、運営指導またはFC展開並びに遊園地の運営 | 日本 |
| | 2014年 8月 | WH Group Limited (萬洲国際有限公司) | IPO(香港メインボード) | 世界最大手の豚肉加工会社 | 中国 |
| | 2014年 8月 | Pandora TV Co., Ltd | IPO(韓国KONEX) | 韓国最大級である動画共有サイト「Pandora.TV」の運営 | 韓国 |
| | 2014年 9月 | GCS HOLDINGS, INC. (環宇通訊半導體控股股份有限公司) | IPO(台湾GTSM) | 長距離高速通信用半導体ファウンドリー | 米国 |
| | 2014年 9月 | (株)リボミック | IPO(東証マザーズ) | 創業プラットフォーム「RiboARTシステム」によるRNAアダプターを用いた分子標的薬の研究・開発 | 日本 |
| | 2014年10月 | (株)ヤッパ | M&A | グラフィックテクノロジーの開発・電子書籍の開発及び販売 | 日本 |
| | 2014年10月 | Kakao Corp | M&A | モバイルメッセージングプラットフォーム(KakaoTalk)の提供 | 韓国 |
| | 2014年10月 | (株)セレス | IPO(東証マザーズ) | スマートフォンメディアの企画・運営等 | 日本 |
| | 2014年12月 | 東京ボード工業(株) | IPO(東証2部) | パーティクルボードの製造及び販売 | 日本 |
| | 2014年12月 | Yest Co., Ltd. | IPO(韓国KONEX) | 半導体製造用機械製造業 | 韓国 |
| | 2015年 1月 | (株)アップヒルズ | M&A | 美容院・ヘアサロン予約サイト「かみまど」掲載店舗へのサポート、及び広告枠の販売 | 日本 |
| | 2015年 3月 | (株)モバイルファクトリー | IPO(東証マザーズ) | ソーシャルアプリ事業、モバイルコンテンツ事業 | 日本 |

事業再生は終結し、早期IPOの実現に向けた新たな飛躍のステージへ

中村 秀生

(株)SBI貯蓄銀行
代表取締役社長



韓国会計基準においても黒字を達成し、事業再生は終結

2013年3月に連結子会社化したSBI貯蓄銀行は、韓国において個人・自営業者・中小企業などを主な顧客とする貯蓄銀行事業を行っています。2014年10月には、SBI貯蓄銀行は3つの傘下銀行と合併し、韓国最大の貯蓄銀行となりました。

韓国では政府の不動産取引活性化策が奏功し、住宅価格が急速な回復を続けています。この好調な不動産市況を背景にプロジェクト・ファイナンスや消費者ローンの不良債権の回収を強力に推進し簿価を上回る回収を実現したことで、2015年3月期の業績はIFRSベースで、営業収益が前期比13.7%増の416億円、税引前利益は前期比で約4.2倍の167億円と大幅に増加しました。

連結子会社化前の不良債権処理の影響を受けていた韓国会計基準ベースにおいても、2015年6月期第3四半期（2015年1月～3月）は前四半期に続いて四半期黒字を、第3四半期累計（2014年7月～2015年3月）でも黒字を達成しており、名実ともに韓国No.1の貯蓄銀行となり同行の事業再生が終結しました。

財務の健全性は大幅に向上

韓国会計基準ベースでの自己資本規制比率は2015年3月末現在で11.3%と、財務状況は健全化しています。

また、2014年からは正常債権が増加すると同時に、延滞率は2015年3月末現在で26.8%と、前年同月比で19.9ポイントも減少しており、債権自体の健全性も大幅に向上しています。

さらなる飛躍に向けた戦略

事業再生が終結したSBI貯蓄銀行は、不良債権の最終処理を進めながら法人向けの投融資業務や個人向けの融資業務の強化を行うなど、早期のIPOを見据えさらなる事業拡大に向けた取り組みを積極的に推進しています。取扱商品の多様化も順調に進展しており、自動車ローンや韓国の貯蓄銀行として初となるインターネットを通じた住宅担保ローンの展開を開始しています。また、今後は規制緩和の気運をとらえ、オンライン銀行化も積極的に推進していきます。



新入社員が参加したテレビCMの撮影風景
(ミョンドン支店)

2015年6月期業績推移 (韓国会計基準)

(億ウォン)

| | 第1四半期* (2014年7月～9月) | 第2四半期* (2014年10月～12月) | 第3四半期 (2015年1月～3月) | 第3四半期累計 (2014年7月～2015年3月) |
|-------|------------------------|--------------------------|-----------------------|------------------------------|
| 営業収益 | 1,113 | 1,100 | 1,161 | 3,375 |
| 営業利益 | △161 | 145 | 240 | 224 |
| 税引前利益 | △199 | 101 | 274 | 176 |

※ 2014年7月～10月の4ヶ月分の業績は合併前における旧SBI貯蓄銀行と3つの傘下銀行の単体決算の合算値から持分法損益を調整したものの。別途SBI貯蓄銀行にて開示される業績では、2014年7月～10月の業績は旧SBI貯蓄銀行の単体決算の数値となっている。

バイオ関連事業

▶ Biotechnology-related Business



主要企業

中間持株会社：SBI ALA Hong Kong

SBIバイオテック

SBIファーマ

SBIアラプロモ

SBIグループではバイオ関連事業をグループの主要3大事業の一つと位置づけ、SBIバイオテック、SBIファーマやSBIアラプロモを通じて展開しています。中でも5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた医薬品・健康食品・化粧品の研究開発や販売を行うALA関連事業は、今後のグループ最大の成長分野と位置づけられ、そのグローバル展開を加速しています。

2015年3月期の業績

バイオ関連事業の2015年3月期の営業収益は、前期比0.6%減少の22億円、税引前利益は73億円の損失(2014年3月期は24億円の損失)となりました。主な要因として、2014年3月期はSBIバイオテックの100%子会社の米国バイオベンチャー企業Quark Pharmaceuticals, Inc.(クォーク社)において医薬品の開発シーズを他社に譲渡するという特殊要因がありましたが、2015年3月期はその特殊要因がなくなったことから赤字幅が拡大しました。また、同社が有する医薬品開発パイプラインに関し、CRO(開発業務受託機関)が確保した治験母数では統計上の有意性を確認するには不足していたという不手際によって資産評価の見直しを実施する必要が生じ、約38億円の一時的な損失を計上しています。

ALA関連事業においては、SBIアラプロモが健康食品「アラプラス」シリーズの積極的なプロモーションを実施したため、販売費及び一般管理費が増加しました。一方でプロモーションが奏功し、ALA配合の商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等の店舗数や販売出荷数は順調に拡大しています。

バイオ関連事業の通期税引前利益(IFRS)

(百万円)

| | 2014年3月期 | 2015年3月期 |
|------------------|----------|----------|
| バイオ関連事業 | △2,432 | △7,310 |
| SBIバイオテック | △611 | △637 |
| クォーク社 | △721 | △1,436 |
| 一部パイプラインの 評価減 | — | △3,793 |
| SBIファーマ | △1,083 | △1,220 |
| SBIアラプロモ | △176 | △426 |



複数の創薬パイプラインを保有、 新規株式公開に向けて準備を再開

入江 健

SBIバイオテック(株)
代表取締役社長



米国メドイミュン社に開発販売権を供与

SBIバイオテックは、日本において主にがんや自己免疫疾患に対する医薬品の研究開発を国内外のバイオベンチャーや研究所と提携しながら進めてきましたが、新薬開発プロジェクトの選択と集中を目的にポートフォリオの見直しを進め、現在は形質細胞様樹状細胞(pDC)制御医薬である抗体や機能核酸を中心に革新的な創薬を推進しています。

その研究の成果として、自己免疫疾患を対象として開発した分子標的薬のAnti-ILT7抗体は、既に抗体医薬品開発について世界的に定評がある米国メドイミュン社(英国アストラゼネカ社子会社)に開発販売権を供与しています。

クォーク社を通じた創薬パイプラインの進捗

また、SBIバイオテックの100%子会社のQuark Pharmaceuticals, Inc.(クォーク社)は、低分子創薬が枯渇化する中、注目されている低分子干渉RNA分野(siRNA)で優れた技術を持つ会社で、複数の有望な新薬候補品を有しており、既にファイザー社やノバルティスファーマ社とのライセンス契約などを締結しています。

同社がノバルティスファーマ社とライセンス導出契約に対するオプション権付与契約を結んでいるQPI-1002は、いまだに有望な治療薬のない急性腎不全や腎臓移植などの臓器移植後臓器機能障害予防薬候補として臨床試験(それぞれフェーズII/フェーズIII)の段階まで進んでいます。臓器機能障害予防薬候補は、フェーズIIが完了し、フェーズIIIの設計について米国食品医薬品局(FDA)の見解(プライマリーエンドポイント、臨床試験患者数の規模等)を取得済みであり、この結果を踏まえ、ノバルティスファーマ社とオプション契約の更新を行い、遅くとも2015年の秋頃には米国でフェーズIIIを開始する予定です。

さらにファイザー社からのマイルストーン支払い及びロイヤリティ支払いを含むライセンス導出契約を結んでいるPF-655は、前述のCROの不手際によってパイプライン(糖尿病黄斑浮腫治療薬)の評価損失を計上しましたが、臨床試験フェーズIIaを終了し、研究開発を継続して実施します。また、このPF-655については緑内障治療薬候補としての開発も可能であり、既に当該開発を進める準備を始めています。

SBIバイオテックが研究開発を進める主な創薬パイプライン

| パイプライン(導出先) | 標的疾患 | 前臨床 | フェーズI | フェーズII | フェーズIII |
|-------------------------------|------------|------------------------------|-------|---------------------|-------------------|
| ① QPI-1002 (ノバルティスファーマ社) | 腎移植後臓器機能障害 | | | | 遅くとも2015年秋頃には開始予定 |
| | 急性腎不全 | | | 2015年内にフェーズII開始予定 | |
| ② PF-655 (ファイザー社) | 糖尿病性黄斑浮腫 | CROに対して損害賠償を請求し、賠償金の一部を受領済み。 | | フェーズIIa終了 | |
| | 緑内障 | | | フェーズIIaのプロトコルの確定を開始 | |
| ③ Anti-ILT7抗体 (米国メドイミュン社*) | 自己免疫疾患 | 前臨床 | | | |

* 英国アストラゼネカ子会社



医薬品のほか健康食品、化粧品などALA関連の商品化が進む

河田 聡史

SBIファーマ(株)
代表取締役COO



人々の生命を支える5-アミノレブリン酸(ALA)

5-アミノレブリン酸(ALA)は天然のアミノ酸の一種であり、その存在は古くから知られていましたが、近年になって生体の呼吸やエネルギー産生といった生命を支える極めて重要な物質として注目されるようになりました。また、加齢に伴い体内でのALAの生産量が減少することが知られており、われわれの健康維持に必要な量のALAを補うことが重要とされています。

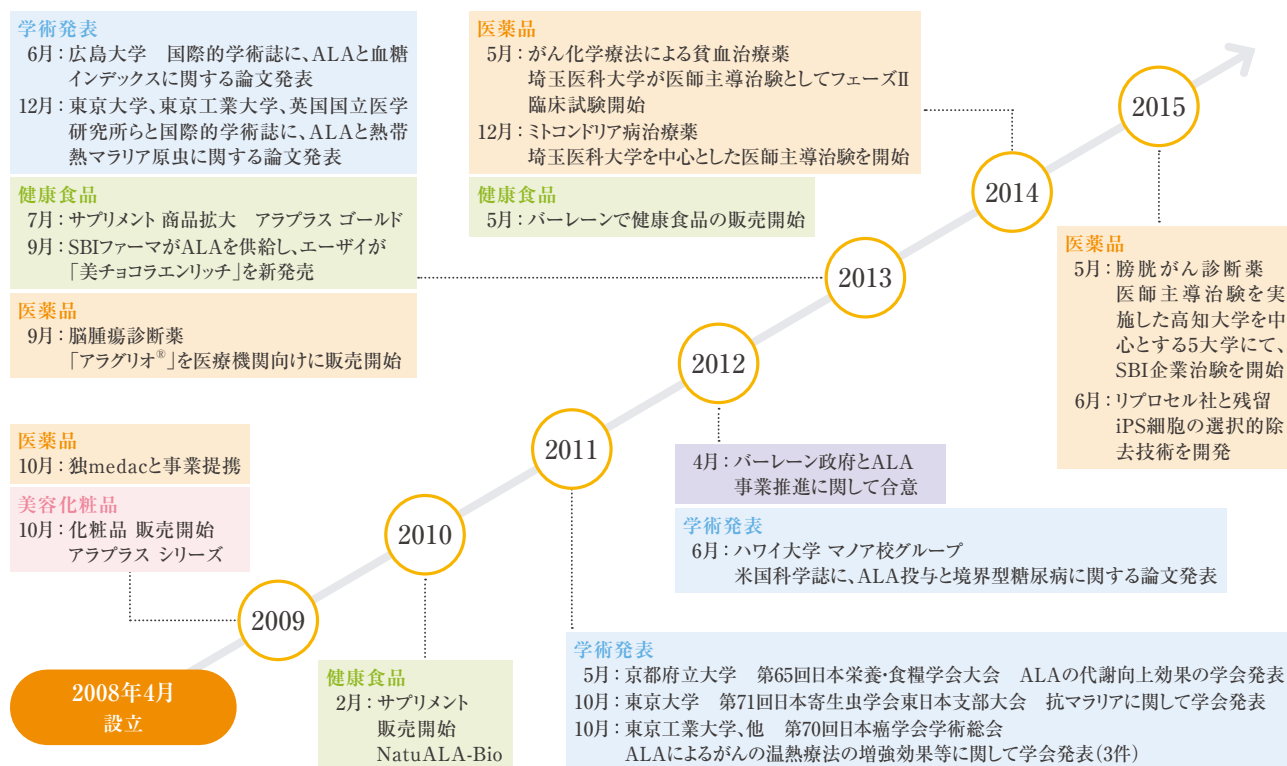
グローバルな研究機関と提携

SBIファーマではこれまでに、国内においてALAを配合した健

康食品や化粧品などを商品化してきましたが、他方でALAの医薬品としての研究も積極的に進めており、2013年9月にはALAを利用した医薬品第1号として「アラグリオ®」を発売しました。この「アラグリオ®」は、脳腫瘍の一種である悪性神経膠腫の摘出手術で使用する日本で初めての経口投与による術中診断薬です。

同社では国内外90以上の研究機関と提携してグローバルリサーチ・ネットワークを構築し、複数の対象疾患においてALAを用いた基礎研究と臨床試験を進めています。例えば、日本においてオーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)の指定を受けて

論文発表等も追い風にALA関連事業は順調に進捗



いる膀胱がんの術中診断薬の研究開発では、高知大学を中心とした5つの大学にて医師主導治験が進められてきましたが、2015年5月からはSBIファーマによる企業主導治験としてフェーズⅢを開始しました。

またミトコンドリア病について、SBIファーマの提供する治験薬を利用して、埼玉医科大学を中心とする全国的な小児科ネットワークによる医師主導治験が2014年12月からスタートしています。さらに、心臓バイパス手術後に起こる虚血再灌流障害（一回の拍動で流れる血液量の低下）に対するALAを用いた予防薬について、英国オックスフォード大学と共同研究を進めています。今後、医師主導治験としてフェーズⅡ臨床試験を英国内の複数の大学病院で実施する予定です。

国内で保有する特許は21件に拡大

ALAを有効成分とする、がんや成人病の予防・改善剤などSBIファーマが国内で有する特許は現在21件に上り、このうち10件は海外においても取得しており、引き続き国内外でのALAを利用した特許の取得を順次進めています。最近では、成人病の予防・改善剤に関する特許や抗マラリア薬に関する特許などを取得しています。また、株式会社リプロセルと共同で、iPS由来の分化細胞群から腫瘍の原因となる残留iPS細胞を、ALAを利用して選択的に除去する技術の特許を出願中です。

中東でのALA関連事業

SBIファーマは、バーレーン国内及び湾岸協力理事会（Gulf Cooperation Council: GCC）域内でのALA関連事業の推進においてバーレーン政府と緊密に連携しており、バーレーンの中東でのALA関連事業の重要拠点として位置づけ、さまざまな提携機関と臨床研究などを行っています。

ALAを利用した糖尿病の臨床研究では、バーレーンの国家保健規制局（National Health Regulatory Authority: NHRA）より承認を得て、バーレーン国防軍病院でのALAを用いた2型糖尿病の臨床研究を開始しており、食品介入試験を実施中です。同疾患では、湾岸諸国立大学（Arabian Gulf University: AGU）の付属病院やRCSIバーレーン医科大学とも提携しています。

ALAを利用した光線力学診断の臨床研究に関しては、世界で初めてAGU傘下の病院でALAを用いた術中診断薬と新開発の医療用光源装置を使用した膀胱がん摘出手術に成功し、キングハドマド大学病院での事例とあわせて既に11例の手術が成功裏に終了しています。さらにAGU傘下の病院では、前立腺がんの摘出手術を対象とした臨床研究の準備も始まっています。

また、既にバーレーンに加えてアラブ首長国連邦でもALAを配合した健康食品の製品販売認可を取得していますが、このたびヨルダン当局からも同認可を取得できる見込みとなり、中東での販売地域の拡大により、健康食品事業を一層強化していきます。

SBIファーマが支援する研究開発パイプライン

| | フェーズⅠ | フェーズⅡ | フェーズⅢ | 上市 |
|--|-------|--|---|--------------------|
| ① 術中がん診断薬（脳腫瘍） | | | | 「アラグリオ®」（2013年9月～） |
| ② 術中がん診断薬（膀胱がん） ※オーファンドラッグ（希少疾病用医薬品） | | | 医師主導治験と同じ 5大学にてSBI企業治験を実施 (2015年5月開始) | ← 適応拡大を目指す |
| ③ がん化学療法による貧血治療薬 （埼玉医科大学） アカデミック臨床試験機関（ARO）： 北里大学臨床研究機構 | | 治験実施医療機関の 埼玉医科大学による医師主導治験 （薬剤・資金を提供） | | |
| ④ 虚血再灌流障害の予防薬 （オックスフォード大学） 近々、英国医薬品医療製品規制庁（MHRA）へ フェーズⅡの臨床試験計画を申請予定 | | オックスフォード大学の フウマン教授による医師主導治験 （薬剤・資金を提供） (フェーズⅡを英国内の複数の大学病院で実施予定) | | |
| ⑤ ミトコンドリア病治療薬 （埼玉医科大学） | | 埼玉医科大学を中心とした 医師主導治験（薬剤を提供） (2014年12月開始) | | |